

注3

大学番号：国015

[平成29年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

事前伺い

茨城大学 人文社会科学部

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人茨城大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務課

職名・氏名 専門員 ハセガワ シンゴ
長谷川 慎吾

電話番号 029-228-8009

（夜間） 029-228-8035

F A X 029-228-8019

e-mail iba-houki@ml.ibaraki.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人文社会科学部

<現代社会学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	16
6. 留意事項等に対する履行状況等	34
7. その他全般的事項	35

<法律経済学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	37
2. 授業科目の概要	41
3. 施設・設備の整備状況、経費	49
4. 既設大学等の状況	50
5. 教員組織の状況	52
6. 留意事項等に対する履行状況等	69
7. その他全般的事項	70

<人間文化学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	72
2. 授業科目の概要	76
3. 施設・設備の整備状況、経費	86
4. 既設大学等の状況	87
5. 教員組織の状況	89
6. 留意事項等に対する履行状況等	109
7. その他全般的事項	110

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人茨城大学

(2) 大学名

茨城大学

(3) 大学の位置

〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ミムラ ノブオ) 三村 信男 (平成26年9月)		
学部長	(サガワ ヤスヒロ) 佐川 泰弘 (平成26年8月)		
学科長等	(スズキ ヒデユキ) 鈴木 栄幸 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人文社会科学部 現代社会学科 学士(現代社会学)	社会学・社会福祉学関係	4年	130人	年次 一人	520人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 130 (-) [-]	人 () []	1.03倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	516 (-) [10]	- (-) [-]		
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	317 (-) [9]	- (-) [-]		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	177 (-) [1]	- (-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	134 (-) [0]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A							1.03			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	134 [-] (-)	- [-]	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	/		
3年次			/		[] ()	[] ()			[] ()
4年次	/				/		/		/
計			[] ()	[] ()					

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0人	平成28年度	人	人		#DIV/0! %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	134人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00 %
合計	134人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 現代社会学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置				備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
入門科目	大学入門ゼミ	1前	2			5	2		1		オムニバス 6 担当教員見直しのため(29)	
	茨城学	1②③	2				1				兼 4 オムニバス	
基盤教育科目 共通基礎科目	プラクティカル・イングリッシュ (PE)										3 担当教員見直しのため(29)	
	Integrated English IA	1前		2							兼 2 15 担当教員見直しのため(29)	
	Integrated English IIA	1前		2							兼 4 3 担当教員見直しのため(29)	
	Integrated English IIIA	1前		2							兼 2 3 担当教員見直しのため(29)	
	Integrated English IB	1後		1							兼 2 15 担当教員見直しのため(29)	
	Integrated English IIB	1後		1							兼 4 3 担当教員見直しのため(29)	
	Integrated English IIIB	1後		1							兼 2 7 担当教員見直しのため(29)	
	Advanced English IA	2前		1							兼 7 7 担当教員見直しのため(29)	
	Advanced English IB	2後		1							兼 11 10 担当教員見直しのため(29)	
	Advanced English IIA	2・3前		1							兼 8 9 担当教員見直しのため(29)	
	Advanced English IIB	2後		1							兼 8 9 担当教員見直しのため(29)	
	Advanced English IIIA	2・3前		1			2	1			兼 7 6 担当教員見直しのため(29)	
	Advanced English IIIC	2・3前		1			4				兼 2 4 担当教員見直しのため(29)	
	情報リテラシー						2				兼 4 3 担当教員見直しのため(29)	
	情報リテラシー	1前	2				4	4		4	兼 3 5 担当教員見直しのため(29)	
	心と体の健康										兼 2 2 担当教員見直しのため(29)	
	身体活動	1前後	1				1				兼 2 2 担当教員見直しのため(29)	
身体活動	2前		1							兼 2 2 担当教員見直しのため(29)		
健康の科学	1前後		1							兼 2 2 担当教員見直しのため(29)		
科学の基礎										兼 2 4 担当教員見直しのため(29)		
統計学入門	1①②		1							兼 4 5 担当教員見直しのため(29)		
科学入門	1①②		1							兼 4		

基盤教育科目	リベラルアーツ科目	自然と社会の広がり 自然・環境と人間 物質と生命	1③~ 2④	1						兼 6 担当教員見直しのため(29)	
		技術と社会	1③~ 2④	1		+	+			兼 4 16 担当教員見直しのため(29)	
		環境と人間 グローバル化と人間社会	1③~ 2④	1		+				兼 11 3 担当教員見直しのため(29)	
		法律・政治	1③~ 2④	1		+				兼 4 4 担当教員見直しのため(29)	
		経済・経営	1③~ 2④ 2①~ 2④	1						兼 6 時間割見直しに伴う変更(29)	
		日本国憲法	1③~ 2④ 1③~ 2④	1			1	2		兼 5 3 担当教員見直しのため(29)	
		公共社会	1③~ 2④	1		2	+			兼 2 5 担当教員見直しのため(29)	
		グローバル・スタディーズ キャリアを考える ライフデザイン	1③~ 2④	1				2		兼 1 2 担当教員見直しのため(29)	
		ライフデザイン	3①②	1				+		兼 7 オムニバス	
		全学共通科目	グローバル英語プログラム科目								
English for Socializing	2③④		1							兼 1	
Reading & Discussion	2③④		1							兼 1	
Studies in Particular Fields	2③④		1							兼 1	
Studying Abroad	3①		1							兼 1	
Bilingualism	3①②		1							兼 1	
Academic Speaking	3①②		1							兼 1	
TOEIC & TOEFL	3②		1							兼 1	
Academic Writing	3③		1							兼 1	
Studies in Contemporary Japan	3③④		1							兼 1	
Presentations in English	3④		1							兼 1	
日本語教育プログラム科目											
日本語教育概論	2前		2								兼 1
多文化社会と日本語教育	2前		2								兼 1
日本語教授法Ⅰ	2後		2								兼 1
日本語教授法Ⅱ	3前		2								兼 1
日本語教授法演習	3後・ 4前		2								兼 5 集中
日本語教授法演習(海外)	3後・ 4前		2								兼 5 集中
COO地域志向教育プログラム科目											
5学部混合地域PBLⅠ	1前		2								兼 1 集中
5学部混合地域PBLⅡ	2前		2								兼 1 集中
5学部混合地域PBLⅢ	1前		2								兼 1 集中
AIMSプログラム科目											
地域サステイナビリティ学概論	2後	1								兼 3 オムニバス 4 担当教員見直しのため(29)	
環境共生論	2後	2								兼 6 オムニバス	
環境保全型農業論	2後	2								兼 6 オムニバス	
フィールド実践演習	2後	1								兼 1	
環境変動適応・防災論	2後	2								兼 3 オムニバス	

全学共通科目	地域環境管理論	2後		2						兼 3
	地域サステナビリティ学特別講義Ⅰ	2後		1						1 担当教員見直しのため(29) 兼 2
	地域サステナビリティ学特別講義Ⅱ	2後		1						3 担当教員見直しのため(29) 兼 2
	地域サステナビリティ学ゼミナール	3後		1						58 担当教員見直しのため(29) 兼 60
	地域サステナビリティ学ラボワーク	3後		2						58 担当教員見直しのため(29) 兼 60
学部基礎科目	国際学・地理学入門	1前	2			3	5			オムニバス 担当教員見直しのため(29)
	社会学・政治学入門	1前	2			6	2	1		オムニバス 担当教員昇進のため(29)
	マスメディア入門	1前	2			6	2			オムニバス 担当教員昇進のため(29)
	電子メディア入門	1前	2			5	2			オムニバス 9 担当教員見直しのため(29)
	入門法律学Ⅰ(法学概論)	1前		2						兼 10 オムニバス 6 担当教員見直しのため(29)
	入門法律学Ⅱ(法学入門)	1前		2						兼 5 オムニバス 9 担当教員見直しのため(29)
	経済学・経営学入門Ⅰ	1前		2						兼 3 オムニバス 7 担当教員見直しのため(29)
	経済学・経営学入門Ⅱ	1前		2						兼 3 オムニバス
	文芸・思想入門	1前		2						兼 5 オムニバス 4 担当教員見直しのため(29)
	総合歴史学入門	1前		2						兼 9 オムニバス
入門人間科学	1前		2						兼 10 オムニバス	
専門科目	共通必修科目(ゼミナール)	学科基礎ゼミナール	1後	1		5	2		1	
		メジャー基礎ゼミナールⅠ	2前	1		4	3		1	
		メジャー基礎ゼミナールⅡ	2後	1		4	3		1	
		メジャー専門ゼミナールⅠ	3前	2		15	9			
		メジャー専門ゼミナールⅡ	3後	2		14	10	1		担当教員昇進のため(29)
		メジャー専門ゼミナールⅢ	4前	2		15	9		1	担当教員昇進のため(29)
		メジャー専門ゼミナールⅣ	4後	2		14	10	1		担当教員昇進のため(29)
		メジャー専門ゼミナールⅤ	4後	2		15	9		1	担当教員昇進のため(29)
メディア文化メジャー専門科目	メディア・リテラシー	1後		2		1				
	情報活用論	1後		2		1				
	メディア史Ⅰ	1後		2		1	4			担当教員昇進のため(29)
	放送メディア論	2前		2		1				
	ジャーナリズム論	2前		2		1				
	プレゼンテーション論	2前		2		1				
	電子メディア論	2前		2		1				
	コミュニケーションの社会学	2前		2		1				
	メディア文化の社会学	2前		2		1	4			担当教員昇進のため(29)
	マンガ文化論	2前		2			1			
	地域メディア論	2前		2						兼 1
	子供文化論	2前		2						兼 1
	情報応用リテラシー	2前		2					1	
	情報メディア論	2後		2		1				
	国際ジャーナリズム論	2後		2		1				
	映像制作演習Ⅰ	2後		2		1				兼 1
	出版メディア論	2後		2						
	若者文化史	2後		2		1				
広告コミュニケーション論	2後		2		1	4			担当教員昇進のため(29)	
ポピュラー文化論	2後		2			1				
メディアと市民社会	2後		2						兼 1	
ジャーナリズム演習Ⅰ	3前		2		1					
映像制作演習Ⅱ	3前		2		1					

専 門 科 目	国際・地域共創メジャー専門科目	環境・経済・社会	2後	2					兼 1
		人間の安全保障	3前	2			1		
		国際協力と市民参加	3前	2			1		
		地域社会と異文化コミュニケーション	3前	2			1		
		人文地理学Ⅰ	3前	2	1				
		経済地理学	3前	2			1		
		地理空間情報特論	3休	2			1		集中
		地誌学特論	3休	2					兼 1 集中
		社会行動論Ⅱ	3前	2	1				
		スポーツ社会論	3前	2	1				
		社会意識論	3前	2			1		
		環境政策論	3前	2	1				
		地方行政論Ⅱ	3前	2	1				
		地方創生とリーダーシップ	3前	2	1				
		公共政策論Ⅱ	3前	2					兼 1
		自然地理学Ⅲ	3前	2					兼 1
		国際社会学	3休	2					兼 1 集中・隔年
		国際政治学	3後	2	1				
		人文地理学Ⅱ	3後	2			1		
		地域社会論	3後	2			1		
		福祉政策論	3後	2	1				
		生活保障論	3後	2			1		
		地方政治論	3後	2	1				
		公共哲学Ⅱ	3後	2					兼 1
		行政学Ⅱ	3後	2					兼 1
		地誌学Ⅱ	3後	2					兼 1 隔年
		日本近現代史Ⅱ	3後	2					兼 1
		ヨーロッパ史特講	3後	2					兼 2 オムニバス
		社会調査演習Ⅰ	3通	4			1		
		社会調査演習Ⅱ	3通	4			1		
		社会調査演習Ⅲ	3通	4			1		
		社会調査演習Ⅳ	3通	4			1		
	学部共通科目	インターンシップA	2前	1		1			兼 2 集中
		インターンシップB	2前	2		1			兼 2 集中
		プロジェクト演習Ⅰ	2前	2					兼 2 共同
		プロジェクト演習Ⅱ	2後	2					兼 2 共同
		社会人入門	2前	2				1	兼 2 オムニバス
		地域PBL演習Ⅰ	3前	2					兼 4 共同
		地域PBL演習Ⅱ	3後	2					兼 4 共同
		英語圏の文化と社会Ⅰ	2前	2					兼 1
		英語圏の文化と社会Ⅱ	2後	2					兼 1
		English Seminar for Intercultural CommunicationⅠ	3前	2					兼 1 隔年
		English Seminar for Intercultural CommunicationⅡ	3後	2					兼 1 隔年
		English Seminar for Intercultural CommunicationⅢ	3前	2					兼 1 隔年
		English Seminar for Intercultural CommunicationⅣ	3後	2					兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan A	3前	2					兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan B	3前	2					兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan C	3前	2					兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan D	3前	2					兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan E	3後	2					兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan F	3後	2					兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan G	3後	2					兼 1 隔年
	Language and Culture in Japan H	3後	2					兼 1 隔年	
	農学入門	2前	2					7 オムニバス 兼 4 担当教員見直しのため(29)	
	数的処理	2後	2					2 オムニバス 兼 4 担当教員見直しのため(29)	
	卒業研究	4通	6			15 14	9 10	1	担当教員昇進のため(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 17	科目 230	科目 0	科目 247	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 該当無し

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当無し

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

該当無し

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{247} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	370,416㎡	㎡	㎡	370,416㎡			
	運動場用地	114,255㎡	㎡	㎡	114,255㎡			
	小 計	484,671㎡	㎡	㎡	484,671㎡			
	そ の 他	315,124㎡	㎡	㎡	315,124㎡			
	合 計	799,795㎡	㎡	㎡	799,795㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		147,665㎡ (147,665㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	147,665㎡ (147,665㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		11室	12室	10室	3室 (補助職員 1人)	1室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		人文社会科学部 現代社会学科			26 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能な ため、大学全体の数
	人文社会科学部 現代社会学科	1,004,743 [281,636] (1,004,743 [281,636])	17,334 [5,516] (17,334 [5,516])	2,606 [2,604] (2,606 [2,604])	3,175 (3,175)	— ()	— ()	
	計	1,004,743 [281,636] (1,004,743 [281,636])	17,334 [5,516] (17,334 [5,516])	2,606 [2,604] (2,606 [2,604])	3,175 (3,175)	— ()	— ()	
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		11,986㎡		997	958,000		大学全体	
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		3,160㎡		テニスコート7面		プール (25m×15m) 1基	大学全体	
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		学生納付金以外の維持方法の概要						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	茨城大学						備考			
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
人文社会科学部										
現代社会学科	4	130	—	520	学士(現代社会学)	1.03	平成29年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
法律経済学科	4	120	—	480	学士(社会科学)	1.03	平成29年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
人間文化学科	4	110	—	440	学士(人文科学)	1.08	平成29年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
人文学部										
人文コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士(人文科学)	—	平成18年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成29年度より学生募集停止	
社会科学科	4	—	—	—	学士(社会科学)	—	昭和50年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成29年度より学生募集停止	
教育学部										
学校教育教員養成課程	4	240	—	960	学士(教育学)	1.06	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
養護教諭養成課程	4	35	—	140	学士(教育学)	1.03	昭和50年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
情報文化課程	4	—	—	—	学士(教養)	—	平成元年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成29年度より学生募集停止	
人間環境教育課程	4	—	—	—	学士(教養)	—	平成11年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成29年度より学生募集停止	
理学部										
理学科	4	205	10	840	学士(理学)	1.05	平成17年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
工学部										
機械工学科	4	85	45	340	90	1.04	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1		
生体分子機能工学科	4	68		272		学士(工学)	1.03	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
マテリアル工学科	4	42		168		学士(工学)	1.03	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子工学科	4	75		300		学士(工学)	1.04	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
メディア通信工学科	4	45		180		学士(工学)	1.10	平成8年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
情報工学科	4	80		320		学士(工学)	1.04	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
都市システム工学科	4	60		240		学士(工学)	1.05	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
知能システム工学科	4	50		200		学士(工学)	1.04	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
知能システム工学科(B)	4	40		160		学士(工学)	1.05	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
農学部										
食生命科学科	4	80	5	330	学士(農学)	1.02	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1		
地域総合農学科	4	80	5	330	学士(農学)	1.08	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1		
生物生産科学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	平成12年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止	
資源生物科学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	昭和62年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止	
地域環境科学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	平成12年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止	
人文社会科学研究科										
文化科学専攻	2	13	—	26	修士(学術)	1.03	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
社会科学専攻	2	12	—	24	修士(学術)	1.20	平成26年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
地域政策専攻	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成6年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成26年度より学生募集停止	
教育学研究科										
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士(教育学)	1.83	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
教科教育専攻	2	22	—	44	修士(教育学)	1.33	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1		
養護教育専攻	2	3	—	6	修士(教育学)	0.33	平成9年度	茨城県水戸市文京2-1-1		

学校臨床心理専攻	2	9	—	18	修士（教育学）	0.94	平成13年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教育実践高度化専攻	2	15	—	30	教職修士（専門職）	1.16	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
理工学研究科									
（博士前期課程）									
量子線科学専攻	2	102	—	204	修士（理学） 修士（工学）	0.98	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
理学専攻	2	45	—	90	修士（理学）	1.29	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
機械工学専攻	2	33	—	66	修士（工学）	1.63	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子工学専攻	2	25	—	50	修士（工学）	1.78	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
メディア通信工学専攻	2	21	—	42	修士（工学）	0.97	平成12年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
情報工学専攻	2	23	—	46	修士（工学）	1.15	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
都市システム工学専攻	2	22	—	44	修士（工学）	1.29	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
知能システム工学専攻	2	30	—	60	修士（工学）	1.39	平成21年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
応用粒子線科学専攻	2	—	—	—	修士（理学） 修士（工学）	—	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
（博士後期課程）									
量子線科学専攻	3	20	—	60	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	0.62	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
複雑系システム科学専攻	3	10	—	30	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	0.95	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
社会インフラシステム科学専攻	3	8	—	24	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	0.62	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
物質科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
生産科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
情報・システム科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
宇宙地球システム科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成7年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止
環境機能科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
農学研究科									
農学専攻	2	48	—	96	修士（農学）	0.75	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
生物生産科学専攻	2	—	—	—	修士（農学）	—	平成16年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学専攻	2	—	—	—	修士（農学）	—	平成3年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学専攻	2	—	—	—	修士（農学）	—	平成16年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず，履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
14 名	7 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
14	10	1	1	26	15	9	1	1	26	15	9	1	1	26
(15)	(9)	(1)	(1)	(26)						[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 **該当無し**

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
			必修	選択			①	②		
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○	概論	①	……………のため就任辞退 (27)			
			選択	◆◆	基礎	②				
			必修	☆☆	演習	③				
2	准教授	△△ △△	自由	××	語	②	……………のため就任辞退 (29)			
			必修	▲▲	実習	③				
			必修	◇◇	特論	①				
合計 (A)						後任補充状況の集計 (B)				
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての**専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
			必修	選択			①	②		
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○	概論	①	……………のため辞任 (27)			
			選択	◆◆	基礎	②				
			必修	☆☆	演習	③				
2	准教授	△△ △△	自由	××	語	②	……………のため辞任 (29)			
			必修	▲▲	実習	③				
			必修	◇◇	特論	①				
合計 (C)						後任補充状況の集計 (D)				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての**専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)							
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 該当無し

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等 該当無し

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		是正意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		改善意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置する既設学部等(〇〇学科、●●学科)の～すること。	〇〇意見	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<人文社会科学部 現代社会学科>

(1) 設置計画変更事項等 該当無し

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 ・全学に教育改革推進委員会、全学教育機構総合教育企画部門会議を置き、全学的に質保証システムを管理する。 ・学部教務委員会に質保証担当副委員長を置き、教務委員を兼務する学科長とともに質保証システムを運用する。 ・学科長が主宰する学科会議を置き、学科及びコース【メジャー】FD等について協議する。 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) ・全学の教育改革推進委員会及び全学教育機構総合教育企画部門会議は各月各1回程度開催。 ・学部の教務委員会は各月2回程度開催する。 ・学科会議を各月1回程度開催する。 ・必要に応じてコース【メジャー】会議を開催する。 c 委員会の審議事項等 ・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に関する事。 ・授業アンケート及び授業点検改善等に関する事。 ・FD及び授業参観等に関する事。 ・授業のガイドライン、カリキュラムマッピング、評価ルーブリック等に関する事。 ② 実施状況 a 実施内容 ・学生の修得状況、学習内容、授業方法、評価方法、就職状況等についてのコース【メジャー】検討会(FD)。 ・コース【メジャー】検討会(FD)の結果に基づく学科検討会(FD)。 ・学科検討会(FD)の結果に基づく学部検討会(FD)。 ・授業アンケート(全学・学科)及び個別授業点検改善。 ・教員相互の授業参観(学科及び学部内)。 ・教育に関する課題についての研修会(全学・学部)。 ・全学教育機構による学部のFD活動支援。 b 実施方法 ・4階層(コース【メジャー】単位, 学科, 学部, 全学)質保証システムによる。手順は以下の通り。 ・授業アンケート(全学・学部)に基づく個別授業点検改善、授業参観(学部)を実施する。

- ・ 全学教育機構と学部教務委員会から学科及びコース【メジャー】FDの検討事項と基礎資料を提供する。
- ・ 学科内のコース【メジャー】検討会（FD）を開催する。
- ・ コース【メジャー】検討会（FD）の結果に基づき学科検討会（FD）を開催する。
- ・ 学科検討会（FD）の結果結果を学部検討会（FD）で報告し、共有をはかる。
- ・ 学部FD研修会に学科構成員が参加する。
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・ コース【メジャー】FD（年2回以上、コース構成員の全員参加を原則とする）。
 - ・ 学科FD（年1回、学科会議構成員）。
 - ・ 学部FD・研修会（年1回、各学科構成員）。
 - ・ その他全学教育機構が主催するFD・研修会（希望者）。
 - ・ 授業参観（公開授業の設定、希望者）。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・ ディプロマ・ポリシーを意識した授業到達目標の設定とその可視化への取組。
 - ・ 評価の方法、授業の方法、出席管理方法等についての教員間情報共有（すりあわせを含む）への取組。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期
 - ・ 授業アンケートあり（実施基準を満たす授業すべて、クォーターないしセメスター毎の授業期間中に実施）。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・ 全学実施分は学内WEB公開（教員・学生とも閲覧可能）。
 - ・ 学科実施分は集計データを学科やコース【メジャー】FD資料として使用（教員用）。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

入学者の確保は順調に行われている。また、教員配置・施設設備・授業開講も計画通り行われており、設置の趣旨・目的の達成に向けて問題なく学科教育がスタートしたと判断する。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
 - ・ 平成29年9月1日 公表予定
 - b 公表方法
 - ・ 自己点検・評価報告書を作成し、大学ホームページ上に公開予定（平成29年9月を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・ 平成34年度に評価機関（大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
 - a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
 - b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成 29年 9月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人茨城大学

(2) 大学名

茨城大学

(3) 大学の位置

〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ミムラ ノブオ) 三村 信男 (平成26年9月)		
学部長	(サガワ ヤスヒロ) 佐川 泰弘 (平成26年8月)		
学科長等	(イノウエ タクヤ) 井上 拓也 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人文社会科学部 法律経済学科 学士(社会科学)	法学関係 経済学関係	4年	120人	年次 一人	480人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 120 (-) [-]	人 (-) [-]	1.03倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	395 (-) [52]	- (-) [-]		
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	261 (-) [38]	- (-) [-]		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	156 (-) [4]	- (-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	124 (-) [2]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A							1.03			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	124 [2] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	/		
3年次			/		[] ()	[] ()			[] ()
4年次	/				/		/		/
計			[] ()	[] ()					

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0人	平成28年度	人	人		#DIV/0! %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	124人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00 %
合計	124人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 法律経済学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基盤教育科目 共通基礎科目	入門科目 大学入門ゼミ	1前	2				2	6 5	4			担当教員見直しのため(29) オムニバス 7 担当教員見直しのため(29)
	茨城学	1②③	2									兼 43 オムニバス
	プラクティカル・イングリッシュ (PE)											3 担当教員見直しのため(29)
	Integrated English IA	1前		2								兼 2 15 担当教員見直しのため(29)
	Integrated English IIA	1前		2								兼 46 3 担当教員見直しのため(29)
	Integrated English IIIA	1前		2								兼 2 3 担当教員見直しのため(29)
	Integrated English IB	1後		1								兼 2 15 担当教員見直しのため(29)
	Integrated English IIB	1後		1								兼 46 3 担当教員見直しのため(29)
	Integrated English IIIB	1後		1								兼 2 7 担当教員見直しのため(29)
	Advanced English IA	2前		1								兼 7 7 担当教員見直しのため(29)
	Advanced English IB	2後		1								兼 7 11 担当教員見直しのため(29)
	Advanced English IIA	2・3前		1								兼 10 8 担当教員見直しのため(29)
	Advanced English IIB	2後		1								兼 9 8 担当教員見直しのため(29)
	Advanced English IIIA	2・3前		1								兼 9 8 担当教員見直しのため(29)
	Advanced English IIIB	2後		1								兼 9 10 担当教員見直しのため(29)
	Advanced English IIIC	2・3前		1								兼 7 6 担当教員見直しのため(29)
	情報リテラシー 情報リテラシー	1前	2									兼 6 6 担当教員見直しのため(29)
	心と体の健康 身体活動	1前後	1									兼 5 2 担当教員見直しのため(29)
	身体活動 健康の科学	2前 1前後	1 1									兼 2 兼 2
	科学の基礎 統計学入門	1①②	1									2 担当教員見直しのため(29) 兼 1 5 担当教員見直しのため(29)
科学入門	1①②	1									兼 4	

全学 共通科目	地域環境管理論	2後		2						兼 3	
	地域サステナビリティ学特別講義Ⅰ	2後		1						1 担当教員見直しのため(29) 兼 2	
	地域サステナビリティ学特別講義Ⅱ	2後		1						3 担当教員見直しのため(29) 兼 2	
	地域サステナビリティ学ゼミナール	3後		1						58 担当教員見直しのため(29) 兼 60	
	地域サステナビリティ学ラボワーク	3後		2						58 担当教員見直しのため(29) 兼 60	
専 門 科 目	学部 基礎 科目	国際学・地理学入門	1前		2						兼 8 オムニバス 9 担当教員見直しのため(29)
		社会学・政治学入門	1前		2						兼 8 オムニバス
		マスメディア入門	1前		2						兼 7 オムニバス
		電子メディア入門	1前		2					6	兼 7 オムニバス 担当教員見直しのため(29)
		入門法律学Ⅰ(法学概論)	1前	2		1		7	2		オムニバス 担当教員見直しのため(29)
		入門法律学Ⅱ(法学入門)	1前	2		1		4			オムニバス 担当教員見直しのため(29)
		経済学・経営学入門Ⅰ	1前	2		1		2			オムニバス 担当教員見直しのため(29)
		経済学・経営学入門Ⅱ	1前	2		1		3			オムニバス 担当教員見直しのため(29)
		文芸・思想入門	1前		2						兼 5 オムニバス 4 担当教員見直しのため(29)
		総合歴史学入門	1前		2						兼 9 オムニバス
	入門人間科学	1前		2						兼 10 オムニバス	
	共通 必修 科目 (ゼミ ナール)	学科基礎ゼミナール	1後	1			2		6		5 担当教員見直しのため(29) 3 担当教員昇進のため(29)
		メジャー基礎ゼミナールⅠ	2前	1			1		4	1	2 担当教員昇進のため(29)
		メジャー基礎ゼミナールⅡ	2後	1			1		4	1	2 担当教員昇進のため(29)
		メジャー専門ゼミナールⅠ	3前	2			9	15	2		
メジャー専門ゼミナールⅡ		3後	2			9	15	2			
メジャー専門ゼミナールⅢ		4前	2			9	15	2			
メジャー専門ゼミナールⅣ		4後	2			9	15	2			
法 学 メ ジ ャ ー 専 門 科 目	民法概論	1後		2				1			
	政治学概論Ⅰ	1後		2		1				兼 1	
	日本国憲法概論	1後		2						兼 1	
	法学概論	1後		1			3	2		オムニバス	
	司法制度論	2前		2		1	3	1		兼 1 オムニバス	
	政治学概論Ⅱ	2前		2		1					
	憲法Ⅰ	2前		2				1			
	行政法Ⅰ	2前		2			1				
	財産法Ⅰ	2前		2			1				
	家族法Ⅰ	2前		2			1				
	刑法Ⅰ	2前		2			1				
	行政学Ⅰ	2前		2		1					
	哲学概説Ⅰ	2前		1						兼 1	
	哲学概説Ⅱ	2前		1						兼 1	
	公共哲学Ⅰ	2前		2			1		1		
	憲法Ⅱ	2後		2						隔年	
	行政法Ⅱ	2後		2			1			隔年	
	財産法Ⅱ	2後		2			1				
	家族法Ⅱ	2後		2			1			隔年	
	商法	2後		2		1	1			担当教員昇進のため(29)	
社会保障法Ⅰ	2後		2				1				
労働法Ⅰ	2後		2				1				
国際法Ⅰ	2後		2				1				
比較法概論	2後		2		1						
公共政策論Ⅰ	2後		2		1						

専 門 科 目	法 学 メ ジ ャ ー 専 門 科 目	協同組合論	2後	2	1			1	担当教員見直しのため(29)
		地方行政論Ⅰ	2後	2				兼 2	共同・オムニバス
		平和学	2後	2				兼 1	
		地域行政課題特講	2後	2	1			兼 1	
		ヨーロッパ政治史概論	2後	2				兼 1	隔年
		法学応用講義	3前	2		2	1		オムニバス
		家族法Ⅲ	3前	2		1			隔年
		刑事訴訟法	3前	2		1			隔年
		経済法	3前	2	1	+			担当教員昇進のため(29)
									隔年
									担当教員昇進のため(29)
									隔年
		知的財産法	3前	2	1	+			隔年
		社会保障法Ⅱ	3前	2			1		隔年
		社会保障法Ⅲ	3前	2			1		隔年
		労働法Ⅱ	3前	2		1			隔年
		労働法Ⅲ	3前	2		1			隔年
		国際法Ⅱ	3前	2		1			隔年
		国際法Ⅲ	3前	2		1			隔年
		比較法Ⅰ	3前	2	1				隔年
		比較法Ⅱ	3前	2	1				隔年
		公共政策論Ⅱ	3前	2	1				隔年
		地方行政論Ⅱ	3前	2				兼 1	
		法学アドバンスト講義	3後	1		2	1		オムニバス
		憲法Ⅲ	3後	2			1		隔年
		行政法Ⅲ	3後	2		1			隔年
		財産法Ⅲ	3後	2		1			隔年
		刑法Ⅱ	3後	2		1			隔年
		行政学Ⅱ	3後	2	1				
		公共哲学Ⅱ	3後	2		1			
地方政治論	3後	2				兼 1			
生活保障論	3後	2				兼 1			
法学経済学総合講座	3後	2	1	4	1		共同・オムニバス		
専 門 科 目	経 済 学 ・ 経 営 学 メ ジ ャ ー 専 門 科 目	経済学概論Ⅰ	1後	2	1				
		経営学概論	1後	2	1	3			
		経済学概論Ⅱ	2前	2	1	+			担当教員見直しのため(29)
		会計学概論	2前	2		1			
		日本経済史Ⅰ	2前	2		1			
		仕事の経済学	2前	2	1				
		金融論	2前	2	1				
		日本財政論	2前	2	1				
		経営管理論Ⅰ	2前	2		1			隔年
		地域連携論Ⅰ	2休	2		2			共同・集中
		社会調査法	2前	2				兼 1	
		西洋経済史	2前	2				兼 1	隔年
		地理空間情報論	2前	2				兼 1	
		統計学	2休	2				兼 1	隔年・集中
		マクロ経済学Ⅰ	2後	2		1			
		ミクロ経済学Ⅰ	2後	2	1				
		日本経済史Ⅱ	2後	2		1			
		経済政策論Ⅰ	2後	2	1				
		アジア経済論Ⅰ	2後	2		1			
		経営管理論Ⅱ	2後	2		1			隔年
		マーケティング論Ⅰ	2後	2		1			
		原価計算論	2後	2		1			
		財務会計論	2後	2	1				
									担当教員見直しのため(29)
地域連携論Ⅱ	2後	2		2		兼 15	共同・オムニバス		
地方行政論Ⅰ	2後	2				兼 1			
平和学	2後	2				兼 1			
協同組合論	2後	2	1			兼 2	共同・オムニバス		
マクロ経済学Ⅱ	3前	2		1					
ミクロ経済学Ⅱ	3前	2	1						
財政学Ⅰ	3前	2	1				隔年		

専 門 科 目	経済学・経営学メジャー専門科目	日本経済論Ⅰ	3前	2		1	1			隔年
		金融システム論	3前	2		1				
		経済政策論Ⅱ	3前	2		1				
		社会政策論	3前	2		1				隔年
		国際経営経済論Ⅰ	3前	2			1			隔年
		アジア経済論Ⅱ	3前	2			1			
		管理会計論	3前	2			1			
		マーケティング論Ⅱ	3前	2			1			
		監査論	3前	2		1				
		経済地理学	3前	2			+			兼 1 担当教員見直しのため(29)
		地方行政論Ⅱ	3前	2						兼 1 集中
		地理空間情報特論	3前	2						兼 1 集中
		経営財務論	3休	2						兼 1 隔年・集中
		財政学Ⅱ	3後	2		1				隔年
		日本経済論Ⅱ	3後	2			1			隔年
		労働経済論	3後	2		1				隔年
		国際経営経済論Ⅱ	3後	2			1			隔年
		生活保障論	3後	2						兼 1
		地方政治論	3後	2						兼 1
		法学経済学総合講座	3後	2		1	4	1		共同・オムニバス
	学部共通科目	インターンシップA	2前	1		1		+		兼 2 集中 担当教員見直しのため(29)
		インターンシップB	2前	2		1		+		兼 2 集中 担当教員見直しのため(29)
		プロジェクト演習Ⅰ	2前	2						兼 2 共同
		プロジェクト演習Ⅱ	2後	2						兼 2 共同
		社会人入門	2前	2			2			兼 1 オムニバス
		地域PBL演習Ⅰ	3前	2		1				兼 3 共同
		地域PBL演習Ⅱ	3後	2		1				兼 3 共同
		英語圏の文化と社会Ⅰ	2前	2						兼 1
		英語圏の文化と社会Ⅱ	2後	2						兼 1
		English Seminar for Intercultural CommunicationⅠ	3前	2						兼 1 隔年
		English Seminar for Intercultural CommunicationⅡ	3後	2						兼 1 隔年
		English Seminar for Intercultural CommunicationⅢ	3前	2						兼 1 隔年
		English Seminar for Intercultural CommunicationⅣ	3後	2						兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan A	3前	2						兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan B	3前	2						兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan C	3前	2						兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan D	3前	2						兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan E	3後	2						兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan F	3後	2						兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan G	3後	2						兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan H	3後	2						兼 1 隔年
		農学入門	2前	2						7 オムニバス 兼 4 担当教員見直しのため(29)
		数的処理	2後	2						2 オムニバス 兼 4 担当教員見直しのため(29)
		卒業研究	4通	6		9	15	2		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 17	科目 218	科目 0	科目 235	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 該当無し

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当無し

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

該当無し

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{235} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	370,416㎡	㎡	㎡	370,416㎡			
	運動場用地	114,255㎡	㎡	㎡	114,255㎡			
	小 計	484,671㎡	㎡	㎡	484,671㎡			
	そ の 他	315,124㎡	㎡	㎡	315,124㎡			
	合 計	799,795㎡	㎡	㎡	799,795㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		147,665㎡ (147,665㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	147,665㎡ (147,665㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		11室	12室	10室	3室 (補助職員 1人)	1室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		人文社会科学部 法律経済学科			24 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	学部単位での特定不能な ため、大学全体の数
	人文社会科学部 法律経済学科	1,004,743 [281,636] (1,004,743 [281,636])	17,334 [5,516] (17,334 [5,516])	2,606 [2,604] (2,606 [2,604])	3,175 (3,175)	— ()	— ()	
	計	1,004,743 [281,636] (1,004,743 [281,636])	17,334 [5,516] (17,334 [5,516])	2,606 [2,604] (2,606 [2,604])	3,175 (3,175)	— ()	— ()	
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		11,986㎡		997	958,000		大学全体	
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		3,160㎡		テニスコート7面		プール (25m×15m) 1基	大学全体	
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		学生納付金以外の維持方法の概要						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	茨城大学						備考		
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文社会科学部									
現代社会学科	4	130	—	520	学士(現代社会学)	1.03	平成29年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
法律経済学科	4	120	—	480	学士(社会科学)	1.03	平成29年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
人間文化学科	4	110	—	440	学士(人文科学)	1.08	平成29年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
人文学部									
人文コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士(人文科学)	—	平成18年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成29年度より学生募集停止
社会科学科	4	—	—	—	学士(社会科学)	—	昭和50年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成29年度より学生募集停止
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	240	—	960	学士(教育学)	1.06	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教諭養成課程	4	35	—	140	学士(教育学)	1.03	昭和50年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
情報文化課程	4	—	—	—	学士(教養)	—	平成元年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成29年度より学生募集停止
人間環境教育課程	4	—	—	—	学士(教養)	—	平成11年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成29年度より学生募集停止
理学部									
理学科	4	205	10	840	学士(理学)	1.05	平成17年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
工学部									
機械工学科	4	85	45	340	90	1.04	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
生体分子機能工学科	4	68		272		1.03	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
マテリアル工学科	4	42		168		1.03	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子工学科	4	75		300		1.04	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
メディア通信工学科	4	45		180		1.10	平成8年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
情報工学科	4	80		320		1.04	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
都市システム工学科	4	60		240		1.05	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
知能システム工学科	4	50		200		1.04	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
知能システム工学科(B)	4	40		160		1.05	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
農学部									
食生命科学科	4	80	5	330	学士(農学)	1.02	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
地域総合農学科	4	80	5	330	学士(農学)	1.08	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
生物生産科学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	平成12年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	昭和62年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	平成12年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止
人文社会科学研究科									
文化科学専攻	2	13	—	26	修士(学術)	1.03	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
社会科学専攻	2	12	—	24	修士(学術)	1.20	平成26年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
地域政策専攻	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成6年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成26年度より学生募集停止
教育学研究科									
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士(教育学)	1.83	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教科教育専攻	2	22	—	44	修士(教育学)	1.33	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教育専攻	2	3	—	6	修士(教育学)	0.33	平成9年度	茨城県水戸市文京2-1-1	

学校臨床心理専攻	2	9	—	18	修士（教育学）	0.94	平成13年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教育実践高度化専攻	2	15	—	30	教職修士（専門職）	1.16	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
理工学研究科									
（博士前期課程）									
量子線科学専攻	2	102	—	204	修士（理学） 修士（工学）	0.98	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
理学専攻	2	45	—	90	修士（理学）	1.29	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
機械工学専攻	2	33	—	66	修士（工学）	1.63	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子工学専攻	2	25	—	50	修士（工学）	1.78	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
メディア通信工学専攻	2	21	—	42	修士（工学）	0.97	平成12年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
情報工学専攻	2	23	—	46	修士（工学）	1.15	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
都市システム工学専攻	2	22	—	44	修士（工学）	1.29	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
知能システム工学専攻	2	30	—	60	修士（工学）	1.39	平成21年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
応用粒子線科学専攻	2	—	—	—	修士（理学） 修士（工学）	—	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
（博士後期課程）									
量子線科学専攻	3	20	—	60	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	0.62	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
複雑系システム科学専攻	3	10	—	30	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	0.95	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
社会インフラシステム科学専攻	3	8	—	24	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	0.62	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
物質科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
生産科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
情報・システム科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
宇宙地球システム科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成7年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止
環境機能科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
農学研究科									
農学専攻	2	48	—	96	修士（農学）	0.75	平成29年度	茨城県福敷郡阿見町中央3-21-1	
生物生産科学専攻	2	—	—	—	修士（農学）	—	平成16年度	茨城県福敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学専攻	2	—	—	—	修士（農学）	—	平成3年度	茨城県福敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学専攻	2	—	—	—	修士（農学）	—	平成16年度	茨城県福敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず，履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。

・AC対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
14 名	7 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
9	15	2	0	26	9	13	2	0	24	9	13	4	0	26
(9)	(13)	(2)	0	(24)						[0]	[Δ2]	[2]	[0]	[0]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二桁書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 **該当無し**

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	専任・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
			必修	選択			①	②		
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○	概論	①	……………のため就任辞退 (27)			
			選択	◆◆	基礎	②				
			必修	☆☆	演習	③				
2	准教授	△△ △△	自由	××	語	②	……………のため就任辞退 (29)			
			必修	▲▲	実習	③				
			必修	◇◇	特論	①				
合計 (A)						後任補充状況の集計 (B)				
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての**専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	専任・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
			必修	選択			①	②		
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○	概論	①	……………のため辞任 (27)			
			選択	◆◆	基礎	②				
			必修	☆☆	演習	③				
2	准教授	△△ △△	自由	××	語	②	……………のため辞任 (29)			
			必修	▲▲	実習	③				
			必修	◇◇	特論	①				
合計 (C)						後任補充状況の集計 (D)				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての**専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 該当無し

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等 該当無し

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		是正意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		改善意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置する既設学部等(〇〇学科、●●学科)の～すること。	〇〇意見	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<人文社会科学部 法律経済学科>

(1) 設置計画変更事項等 該当無し

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 ・全学に教育改革推進委員会、全学教育機構総合教育企画部門会議を置き、全学的に質保証システムを管理する。 ・学部教務委員会に質保証担当副委員長を置き、教務委員を兼務する学科長とともに質保証システムを運用する。 ・学科長が主宰する学科会議を置き、学科及びコース【メジャー】FD等について協議する。 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) ・全学の教育改革推進委員会及び全学教育機構総合教育企画部門会議は各月各1回程度開催。 ・学部の教務委員会は各月2回程度開催する。 ・学科会議を各月1回程度開催する。 ・必要に応じてコース【メジャー】会議を開催する。 c 委員会の審議事項等 ・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に関する事。 ・授業アンケート及び授業点検改善等に関する事。 ・FD及び授業参観等に関する事。 ・授業のガイドライン、カリキュラムマッピング、評価ルーブリック等に関する事。 ② 実施状況 a 実施内容 ・学生の修得状況、学習内容、授業方法、評価方法、就職状況等についてのコース【メジャー】検討会 (FD)。 ・コース【メジャー】検討会 (FD) の結果に基づく学科検討会 (FD)。 ・学科検討会 (FD) の結果に基づく学部検討会 (FD)。 ・授業アンケート (全学・学科) 及び個別授業点検改善。 ・教員相互の授業参観 (学科及び学部内)。 ・教育に関する課題についての研修会 (全学・学部)。 ・全学教育機構による学部のFD活動支援。 b 実施方法 ・4階層 (コース【メジャー】単位, 学科, 学部, 全学) 質保証システムによる。手順は以下の通り。 ・授業アンケート (全学・学部) に基づく個別授業点検改善、授業参観 (学部) を実施する。

- ・ 全学教育機構と学部教務委員会から学科及びコース【メジャー】FDの検討事項と基礎資料を提供する。
- ・ 学科内のコース【メジャー】検討会（FD）を開催する。
- ・ コース【メジャー】検討会（FD）の結果に基づき学科検討会（FD）を開催する。
- ・ 学科検討会（FD）の結果結果を学部検討会（FD）で報告し、共有をはかる。
- ・ 学部FD研修会に学科構成員が参加する。
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・ コース【メジャー】FD（年2回以上、コース構成員の全員参加を原則とする）。
 - ・ 学科FD（年1回、学科会議構成員）。
 - ・ 学部FD・研修会（年1回、各学科構成員）。
 - ・ その他全学教育機構が主催するFD・研修会（希望者）。
 - ・ 授業参観（公開授業の設定、希望者）。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・ ディプロマ・ポリシーを意識した授業到達目標の設定とその可視化への取組。
 - ・ 評価の方法、授業の方法、出席管理方法等についての教員間情報共有（すりあわせを含む）への取組。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期
 - ・ 授業アンケートあり（実施基準を満たす授業すべて、クォーターないしセメスター毎の授業期間中に実施）。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・ 全学実施分は学内WEB公開（教員・学生とも閲覧可能）。
 - ・ 学科実施分は集計データを学科やコース【メジャー】FD資料として使用（教員用）。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

入学者の確保は順調に行われている。また、教員配置・施設設備・授業開講も計画通り行われており、設置の趣旨・目的の達成に向けて問題なく学科教育がスタートしたと判断する。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
 - ・ 平成29年9月1日 公表予定
 - b 公表方法
 - ・ 自己点検・評価報告書を作成し、大学ホームページ上に公開予定（平成29年9月を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・ 平成34年度に評価機関（大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
 - a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
 - b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成 29年 9月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人茨城大学

(2) 大学名

茨城大学

(3) 大学の位置

〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ミムラ ノブオ) 三村 信男 (平成26年9月)		
学部長	(サガワ ヤスヒロ) 佐川 泰弘 (平成26年8月)		
学科長等	(シバヤ コウイチ) 澁谷 浩一 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人文社会科学部 人間文化学科 学士(人文科学)	文学関係	4年	110人	年次 一人	440人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 110 (-) [-]		1.08倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	504 (-) [5]	- (-) [-]		
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	353 (-) [5]	- (-) [-]		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	137 (-) [1]	- (-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	119 (-) [0]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A							1.08			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	119 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	/		
3年次	/		/		[] ()	[] ()	/		
4年次	/		/		/		/		
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	119 [-] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0人	平成28年度	人	人		#DIV/0! %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	119人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00 %
合計	119人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 人間文化学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手				
入門科目	大学入門ゼミ	1前	2				4	3					オムニバス 6 担当教員見直しのため(29)	
	茨城学	1②③	2					1					兼 42 オムニバス	
基盤教育科目 共通基礎科目	プラクティカル・イングリッシュ (PE)												3 担当教員見直しのため(29)	
	Integrated English IA	1前		2									兼 2	
	Integrated English IIA	1前		2									兼 15 担当教員見直しのため(29)	
	Integrated English IIIA	1前		2									兼 46 3 担当教員見直しのため(29)	
	Integrated English IB	1後		1									兼 2 3 担当教員見直しのため(29)	
	Integrated English IIB	1後		1									兼 15 担当教員見直しのため(29)	
	Integrated English IIIB	1後		1									兼 46 3 担当教員見直しのため(29)	
	Advanced English IA	2前		1			1						兼 2 6	
	Advanced English IB	2後		1									兼 7	
	Advanced English IIA	2・3前		1									兼 11	
	Advanced English IIB	2後		1			1	+					兼 9 担当教員昇進のため(29)	
	Advanced English IIIA	2・3前		1									兼 8 担当教員見直しのため(29)	
	Advanced English IIIB	2後		1									兼 9 8 担当教員見直しのため(29)	
	Advanced English IIIC	2・3前		1			5	+	+				兼 5 担当教員見直しのため(29)	
	情報リテラシー													
	情報リテラシー	1前		2										兼 6
	心と体の健康													6 担当教員見直しのため(29)
身体活動	1前後		1										兼 5	
身体活動	2前			1									兼 2	
健康の科学	1前後			1									兼 2	
科学の基礎														
統計学入門	1①②			1									兼 2 担当教員見直しのため(29)	
科学入門	1①②			1									兼 4 5 担当教員見直しのため(29)	

基盤教育科目	リベラルアーツ科目	自然と社会の広がり 自然・環境と人間 物質と生命	1③~ 2④	1						兼 6 4 担当教員見直しのため(29)	
		技術と社会	1③~ 2④	1						兼 6 16 担当教員見直しのため(29)	
		環境と人間 グローバル化と人間社会	1③~ 2④	1						兼 12 3 担当教員見直しのため(29)	
		法律・政治	1③~ 2④	1						兼 5 4 担当教員見直しのため(29)	
		経済・経営	1③~ 2④ 2①~ 2④	1						兼 6 時間割見直しに伴う変更(29)	
		日本国憲法	1③~ 2④ 1③~ 2④	1						兼 5 6 担当教員見直しのため(29)	
		公共社会	1③~ 2④	1						兼 5 5 担当教員見直しのため(29)	
		グローバル・スタディーズ キャリアを考える ライフデザイン	1③~ 2④	1						兼 3 1 担当教員見直しのため(29)	
		ライフデザイン	3①②	1		1				兼 8 オムニバス	
		全学共通科目	グローバル英語プログラム科目								
English for Socializing	2③④		1							兼 1	
Reading & Discussion	2③④		1		1						
Studies in Particular Fields	2③④		1							兼 1	
Studying Abroad	3①		1							兼 1	
Bilingualism	3①②		1							兼 1	
Academic Speaking	3①②		1		1						
TOEIC & TOEFL	3②		1							兼 1	
Academic Writing	3③		1							兼 1	
Studies in Contemporary Japan	3③④		1							兼 1	
Presentations in English	3④		1							兼 1	
日本語教育プログラム科目											
日本語教育概論	2前		2								兼 1
多文化社会と日本語教育	2前		2								兼 1
日本語教授法Ⅰ	2後		2								兼 1
日本語教授法Ⅱ	3前		2								兼 1
日本語教授法演習	3後・ 4前		2								兼 5 集中
日本語教授法演習(海外)	3後・ 4前		2								兼 5 集中
COC地域志向教育プログラム科目											
5学部混合地域PBLⅠ	1前		2								兼 1 集中
5学部混合地域PBLⅡ	2前		2								兼 1 集中
5学部混合地域PBLⅢ	1前		2								兼 1 集中
AIMSプログラム科目											
地域サステナビリティ学概論	2後	1								兼 3 オムニバス 4 担当教員見直しのため(29)	
環境共生論	2後	2								兼 6 オムニバス	
環境保全型農業論	2後	2								兼 6 オムニバス	
フィールド実践演習	2後	1								兼 1	
環境変動適応・防災論	2後	2								兼 3 オムニバス	

全学共通科目	地域環境管理論	2後		2						兼 3	
	地域サステナビリティ学特別講義Ⅰ	2後		1						1 担当教員見直しのため(29) 兼 2	
	地域サステナビリティ学特別講義Ⅱ	2後		1						3 担当教員見直しのため(29) 兼 2	
	地域サステナビリティ学ゼミナール	3後		1						58 担当教員見直しのため(29) 兼 60	
	地域サステナビリティ学ラボワーク	3後		2						58 担当教員見直しのため(29) 兼 60	
専門科目	学部基礎科目	国際学・地理学入門	1前		2						兼 8 オムニバス 9 担当教員見直しのため(29)
		社会学・政治学入門	1前		2						兼 8 オムニバス
		マスメディア入門	1前		2						兼 7 オムニバス
		電子メディア入門	1前		2						兼 7 オムニバス
		入門法律学Ⅰ(法学概論)	1前		2						9 担当教員見直しのため(29) 兼 10 オムニバス
		入門法律学Ⅱ(法学入門)	1前		2						6 担当教員見直しのため(29) 兼 5 オムニバス
		経済学・経営学入門Ⅰ	1前		2						9 担当教員見直しのため(29) 兼 3 オムニバス
		経済学・経営学入門Ⅱ	1前		2						7 担当教員見直しのため(29) 兼 3 オムニバス
		文芸・思想入門	1前	2		5		2	2		オムニバス 担当教員見直しのため(29)
		総合歴史学入門	1前	2		6		6	3		オムニバス
	入門人間科学	1前	2		4		4	3		兼 3 オムニバス	
	共通必修科目(ゼミナール)	学科基礎ゼミナール	1後	1		4		3			
		メジャー基礎ゼミナール	2前	2		5		3			一部オムニバス
		メジャー専門ゼミナールⅠ	3前	2		25		7			担当教員昇進のため(29)
		メジャー専門ゼミナールⅡ	3後	2		25		7			担当教員昇進のため(29)
		メジャー専門ゼミナールⅢ	4前	2		24		8			担当教員昇進のため(29)
		メジャー専門ゼミナールⅣ	4後	2		25		7			担当教員昇進のため(29)
		メジャー専門ゼミナールⅣ	4後	2		24		8			担当教員昇進のため(29)
	文芸・思想メジャー専門科目	論理的思考入門	1後		2		1				
		日本思想史入門	1後		1		1				
		中国思想史入門	1後		1		1				
		日本古典文学概論	1後		1		1				
		日本近代文学概論	1後		1		1				
		国語学概論	1後		2		1				
		社会言語学入門	1後		1		1				
		英文法基礎	1後		2		1				
		英米文化入門	1後		2		2		1		担当教員昇進のため(29) オムニバス
英語音声学基礎		1後		1		1					
英語学概論		1後		2		1					
英語コミュニケーション入門		1後		1		1					
英米文学概論		1後		2		2		1		担当教員昇進のため(29) オムニバス	
中国文学概論		1後		1		1					
ドイツ文学概論		1後		1		1					
フランス文化概論		1後		1		1		1		担当教員見直しのため(29)	
美術史入門		1後		1		1					
応用言語学入門	1後		1		1						
言語学概論	1後		1		1						
地域と文芸・思想	2前		2		1						
地域の文化と市民	2前		2		1						
哲学概論Ⅰ	2前		1		1						
哲学概論Ⅱ	2前		1		1						
日本思想史概論	2前		2		1						

専 門 科 目	文 芸 ・ 思 想 メ ジ ャ ー 専 門 科 目	理論哲学Ⅰ	3前	2	1				隔年
		日本古典文学Ⅰ	3前	2	1				隔年
		日本近代文学Ⅰ	3前	2	1				隔年
		国語学Ⅰ	3前	2	1				隔年
		社会言語学Ⅰ	3前	2	1				隔年
		中国文学Ⅰ	3前	2	1				隔年
		ドイツ文学Ⅰ	3前	2	1				隔年
		フランス文学Ⅰ	3前	2			1		隔年
		英語学特講Ⅰ	3前	2	1				隔年
		英語学特講Ⅱ	3前	2	1				隔年
									担当教員昇進のため(29)
		イギリス文学特講Ⅰ	3前	2	1	+			隔年
									担当教員昇進のため(29)
		イギリス文学特講Ⅱ	3前	2	1	+			隔年
		アメリカ文学特講Ⅰ	3前	2	1				隔年
		アメリカ文学特講Ⅱ	3前	2	1				隔年
		美術作品論Ⅰ	3前	2	1				隔年
		美術作品論Ⅱ	3前	2	1				隔年
									担当教員見直しのため(29)
		美術史学方法論Ⅲ	3前	2		+			兼1 隔年
									担当教員見直しのため(29)
		美術史学方法論Ⅳ	3前	2		+			兼1 隔年
		理論言語学	3前	2	2				オムニバス
		書道Ⅲ	3前	2					兼1 隔年
		書道Ⅳ	3前	2					兼1 隔年
		日本思想史講読演習Ⅳ	3後	2	1				
		中国思想史講読演習Ⅳ	3後	2	1				
		理論哲学講読演習Ⅳ	3後	2	1				
		日本古典文学講読演習Ⅳ	3後	2	1				
		日本近代文学講読演習Ⅳ	3後	2	1				
		国語学講読演習Ⅳ	3後	2	1				
		社会言語学講読演習Ⅳ	3後	2	1				
		中国文学講読演習Ⅳ	3後	2	1				
		ドイツ文学講読演習Ⅳ	3後	2	1				
		フランス文学講読演習Ⅳ	3後	2			1		
		英語英米文学講読演習Ⅳ	3後	2	1				
美術史講読演習Ⅳ	3後	2	1						
理論言語学講読演習Ⅳ	3後	2	2				オムニバス		
日本思想史Ⅱ	3後	2	1				隔年		
中国思想史Ⅱ	3後	2	1				隔年		
理論哲学Ⅱ	3後	2	1				隔年		
日本古典文学Ⅱ	3後	2	1				隔年		
日本近代文学Ⅱ	3後	2	1				隔年		
国語学Ⅱ	3後	2	1				隔年		
社会言語学Ⅱ	3後	2	1				隔年		
中国文学Ⅱ	3後	2	1				隔年		
ドイツ文学Ⅱ	3後	2	1				隔年		
フランス文学Ⅱ	3後	2			1		隔年		
							担当教員昇進のため(29)		
英語学英米文学特講	3後	2	2	+			オムニバス		
美術史学方法論Ⅰ	3後	2	1				隔年		
美術史学方法論Ⅱ	3後	2	1				隔年		
							担当教員見直しのため(29)		
美術作品論Ⅲ	3後	2		+			兼1 隔年		
							担当教員見直しのため(29)		
美術作品論Ⅳ	3後	2		+			兼1 隔年		

専 門 科 目	歴 史 ・ 考 古 学 メ ジ ャ ー 専 門 科 目	日本史概論	1後	1	2	2				オムニバス
		世界史概論	1後	1	2	1				オムニバス
		考古学入門	1後	1	2					オムニバス
		ユーラシア世界と日本の歴史	1後	1	2	1				オムニバス
		近現代の日本と世界	1後	1	2	2				オムニバス
		楽しい博物館—MUSEUM入門—	1後	2	2	2				兼 1 オムニバス
		文化遺産実践演習Ⅰ	2通	2	6	3				集中・共同
		歴史文化遺産実習	2通	1	1	2				
		考古文化遺産実習Ⅰ	2前	2	1					
		日本古代中世史料講読演習Ⅰ	2前	2	1					
		日本近世史史料講読演習Ⅰ	2前	2		1				
		日本近現代史史料講読演習Ⅰ	2前	2		1				
		東アジア史史料講読演習Ⅰ	2前	2	2					オムニバス
		南アジア史史料講読演習Ⅰ	2前	2	1					
		ヨーロッパ史英語史料講読演習Ⅰ	2前	2	1					
		ヨーロッパ史英語史料講読演習Ⅲ	2前	2		1				
		日本近現代史Ⅰ	2前	2		1				
		ヨーロッパ社会史Ⅰ	2前	2		1				
		ヨーロッパ政治史	2前	2	1					
		博物館学Ⅰ（教育と理念）	2前	2	1					
		博物館学Ⅲ（資料論）	2前	2						兼 1
		博物館学Ⅳ（展示論）	2前	2						兼 1
		日本美術史	2前	2						兼 1
		西洋美術史	2前	2	1					
		日本経済史Ⅰ	2前	2						兼 1
		日本考古学Ⅰ	2後	2	1					
		中国考古学Ⅰ	2後	2	1					
		日本古代中世史Ⅰ	2後	2	1					
		日本近世史Ⅰ	2後	2		1				
		東アジア史	2後	2	1					
		南アジア史	2後	2	1					
		ヨーロッパ社会史Ⅱ	2後	2	1	1				オムニバス
		博物館学Ⅱ（経営論）	2後	2						兼 1
		民俗学	2後	2		1				隔年
		考古文化遺産実習Ⅱ	2後	2	1					
		日本古代中世史料講読演習Ⅱ	2後	2	1					
		日本近世史史料講読演習Ⅱ	2後	2		1				
		日本近現代史史料講読演習Ⅱ	2後	2		1				
		東アジア史史料講読演習Ⅱ	2後	2	2					オムニバス
		南アジア史史料講読演習Ⅱ	2後	2	1					
		ヨーロッパ史英語史料講読演習Ⅱ	2後	2	1					
ヨーロッパ史英語史料講読演習Ⅳ	2後	2		1						
茨城の歴史と風土	2後	2		1						
歴史地理学Ⅰ	2後	2						兼 1 隔年		
歴史地理学Ⅱ	2後	2						兼 1 隔年		
日本経済史Ⅱ	2後	2						兼 1		
比較法概論	2後	2						兼 1		
文化遺産実践演習Ⅱ	3通	2	6	3				共同・集中		
日本考古学Ⅱ	3前	2	1							
日本古代中世史Ⅱ	3前	2	1							
日本近世史Ⅱ	3前	2		1						
アジア史特講	3前	2	2					オムニバス		
考古文化遺産実習Ⅲ	3前	2	1							
日本古代中世史料講読演習Ⅲ	3前	2	1							
日本近世史史料講読演習Ⅲ	3前	2		1						
日本近現代史史料講読演習Ⅲ	3前	2		1						
南アジア史史料講読演習Ⅲ	3前	2	1							
東アジア史史料講読演習Ⅲ	3前	2	2					オムニバス		
ヨーロッパ史英語史料講読演習Ⅴ	3前	2	1	1				オムニバス		
ヨーロッパ史ドイツ語史料講読演習Ⅰ	3前	2	1	1				オムニバス		
地誌学特論	3前	2						兼 1		
								2		
文化財保存と博物館	3前	2	1					兼 4 担当教員見直しのため(29)		
比較法Ⅰ	3前	2						兼 1		
日本近現代史Ⅱ	3後	2		1						

専 門 科 目	学 部 共 通 科 目	Language and Culture in Japan B	3前	2						兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan C	3前	2						兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan D	3前	2						兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan E	3後	2						兼 1 隔年
		Language and Culture in Japan F	3後	2					兼 1 隔年	
		Language and Culture in Japan G	3後	2					兼 1 隔年	
		Language and Culture in Japan H	3後	2					兼 1 隔年	
		農学入門	2前	2					7 オムニバス 兼 4 担当教員見直しのため(29)	
		数的処理	2後	2					2 オムニバス 兼 4 担当教員見直しのため(29)	
	学 芸 員	生涯学習概論	2休		2				兼 1 学芸員取得のため科目を追加(29)	
		博物館実習Ⅰ	3前		2				兼 2 学芸員取得のため科目を追加(29)	
		博物館実習Ⅱ	4休		1		1		学芸員取得のため科目を追加(29)	
		卒業研究	4通	6			25 24	7 8	担当教員昇進のため(29)	

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
15	365	0	380	15	365	3	383	
				[]	[]	[3]	[3]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 該当無し

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当無し

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

該当無し

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{380} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	370,416㎡	㎡	㎡	370,416㎡			
	運動場用地	114,255㎡	㎡	㎡	114,255㎡			
	小 計	484,671㎡	㎡	㎡	484,671㎡			
	そ の 他	315,124㎡	㎡	㎡	315,124㎡			
	合 計	799,795㎡	㎡	㎡	799,795㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		147,665㎡ (147,665㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	147,665㎡ (147,665㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		11室	12室	10室	3室 (補助職員 1人)	1室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		人文社会科学部 人間文化学科			32 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数
	人文社会科学部 人間文化学科	1,004,743 [281,636] (1,004,743 [281,636])	17,334 [5,516] (17,334 [5,516])	2,606 [2,604] (2,606 [2,604])	3,175 (3,175)	— ()	— ()	
	計	1,004,743 [281,636] (1,004,743 [281,636])	17,334 [5,516] (17,334 [5,516])	2,606 [2,604] (2,606 [2,604])	3,175 (3,175)	— ()	— ()	
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		11,986㎡		997	958,000		大学全体	
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		3,160㎡		テニスコート7面		プール (25m×15m) 1基	大学全体	
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		学生納付金以外の維持方法の概要						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	茨城大学						備考		
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文社会科学部									
現代社会学科	4	130	—	520	学士(現代社会学)	1.03	平成29年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
法律経済学科	4	120	—	480	学士(社会科学)	1.03	平成29年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
人間文化学科	4	110	—	440	学士(人文科学)	1.08	平成29年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
人文学部									
人文コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士(人文科学)	—	平成18年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成29年度より学生募集停止
社会科学科	4	—	—	—	学士(社会科学)	—	昭和50年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成29年度より学生募集停止
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	240	—	960	学士(教育学)	1.06	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教諭養成課程	4	35	—	140	学士(教育学)	1.03	昭和50年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
情報文化課程	4	—	—	—	学士(教養)	—	平成元年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成29年度より学生募集停止
人間環境教育課程	4	—	—	—	学士(教養)	—	平成11年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成29年度より学生募集停止
理学部									
理学科	4	205	10	840	学士(理学)	1.05	平成17年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
工学部									
機械工学科	4	85	45	340	90	1.04	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
生体分子機能工学科	4	68		272		1.03	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
マテリアル工学科	4	42		168		1.03	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子工学科	4	75		300		1.04	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
メディア通信工学科	4	45		180		1.10	平成8年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
情報工学科	4	80		320		1.04	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
都市システム工学科	4	60		240		1.05	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
知能システム工学科	4	50		200		1.04	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
知能システム工学科(B)	4	40		160		1.05	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
農学部									
食生命科学科	4	80	5	330	学士(農学)	1.02	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
地域総合農学科	4	80	5	330	学士(農学)	1.08	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
生物生産科学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	平成12年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	昭和62年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	平成12年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止
人文社会科学研究科									
文化科学専攻	2	13	—	26	修士(学術)	1.03	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
社会科学専攻	2	12	—	24	修士(学術)	1.20	平成26年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
地域政策専攻	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成6年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成26年度より学生募集停止
教育学研究科									
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士(教育学)	1.83	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教科教育専攻	2	22	—	44	修士(教育学)	1.33	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教育専攻	2	3	—	6	修士(教育学)	0.33	平成9年度	茨城県水戸市文京2-1-1	

学校臨床心理専攻	2	9	—	18	修士（教育学）	0.94	平成13年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教育実践高度化専攻	2	15	—	30	教職修士（専門職）	1.16	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
理工学研究科									
（博士前期課程）									
量子線科学専攻	2	102	—	204	修士（理学） 修士（工学）	0.98	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
理学専攻	2	45	—	90	修士（理学）	1.29	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
機械工学専攻	2	33	—	66	修士（工学）	1.63	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子工学専攻	2	25	—	50	修士（工学）	1.78	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
メディア通信工学専攻	2	21	—	42	修士（工学）	0.97	平成12年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
情報工学専攻	2	23	—	46	修士（工学）	1.15	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
都市システム工学専攻	2	22	—	44	修士（工学）	1.29	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
知能システム工学専攻	2	30	—	60	修士（工学）	1.39	平成21年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
応用粒子線科学専攻	2	—	—	—	修士（理学） 修士（工学）	—	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
（博士後期課程）									
量子線科学専攻	3	20	—	60	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	0.62	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
複雑系システム科学専攻	3	10	—	30	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	0.95	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
社会インフラシステム科学専攻	3	8	—	24	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	0.62	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
物質科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
生産科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
情報・システム科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
宇宙地球システム科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成7年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止
環境機能科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
農学研究科									
農学専攻	2	48	—	96	修士（農学）	0.75	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
生物生産科学専攻	2	—	—	—	修士（農学）	—	平成16年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学専攻	2	—	—	—	修士（農学）	—	平成3年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学専攻	2	—	—	—	修士（農学）	—	平成16年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	平成29年度より学生募集停止

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず，履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。

・AC対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
10 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
24	8	0	0	32	25	7	0	0	32	25	7	0	0	32
(25)	(7)	0	0	(32)						[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 **該当無し**

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
			必修	選択			①	②		
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○	概論	①	……………のため就任辞退 (27)			
			選択	◆◆	基礎	②				
			必修	☆☆	演習	③				
2	准教授	△△ △△	自由	××	語	②	……………のため就任辞退 (29)			
			必修	▲▲	実習	③				
			必修	◇◇	特論	①				
合計 (A)						後任補充状況の集計 (B)				
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
			必修	選択			①	②		
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○	概論	①	……………のため辞任 (27)			
			選択	◆◆	基礎	②				
			必修	☆☆	演習	③				
2	准教授	△△ △△	自由	××	語	②	……………のため辞任 (29)			
			必修	▲▲	実習	③				
			必修	◇◇	特論	①				
合計 (C)						後任補充状況の集計 (D)				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)							
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 該当無し

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等 該当無し

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		是正意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		改善意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置する既設学部等(〇〇学科、●●学科)の～すること。	〇〇意見	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<人文社会科学部 人間文化学科>

(1) 設置計画変更事項等 該当無し

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 ・全学に教育改革推進委員会、全学教育機構総合教育企画部門会議を置き、全学的に質保証システムを管理する。 ・学部教務委員会に質保証担当副委員長を置き、教務委員を兼務する学科長とともに質保証システムを運用する。 ・学科長が主宰する学科会議を置き、学科及びコース【メジャー】FD等について協議する。 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) ・全学の教育改革推進委員会及び全学教育機構総合教育企画部門会議は各月各1回程度開催。 ・学部の教務委員会は各月2回程度開催する。 ・学科会議を各月1回程度開催する。 ・必要に応じてコース【メジャー】会議を開催する。 c 委員会の審議事項等 ・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に関すること。 ・授業アンケート及び授業点検改善等に関すること。 ・FD及び授業参観等に関すること。 ・授業のガイドライン、カリキュラムマッピング、評価ルーブリック等に関すること。 ② 実施状況 a 実施内容 ・学生の修得状況、学習内容、授業方法、評価方法、就職状況等についてのコース【メジャー】検討会 (FD)。 ・コース【メジャー】検討会 (FD) の結果に基づく学科検討会 (FD)。 ・学科検討会 (FD) の結果に基づく学部検討会 (FD)。 ・授業アンケート (全学・学科) 及び個別授業点検改善。 ・教員相互の授業参観 (学科及び学部内)。 ・教育に関する課題についての研修会 (全学・学部)。 ・全学教育機構による学部のFD活動支援。 b 実施方法 ・4階層 (コース【メジャー】単位, 学科, 学部, 全学) 質保証システムによる。手順は以下の通り。 ・授業アンケート (全学・学部) に基づく個別授業点検改善、授業参観 (学部) を実施する。

- ・ 全学教育機構と学部教務委員会から学科及びコース【メジャー】FDの検討事項と基礎資料を提供する。
- ・ 学科内のコース【メジャー】検討会（FD）を開催する。
- ・ コース【メジャー】検討会（FD）の結果に基づき学科検討会（FD）を開催する。
- ・ 学科検討会（FD）の結果結果を学部検討会（FD）で報告し、共有をはかる。
- ・ 学部FD研修会に学科構成員が参加する。
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・ コース【メジャー】FD（年2回以上、コース構成員の全員参加を原則とする）。
 - ・ 学科FD（年1回、学科会議構成員）。
 - ・ 学部FD・研修会（年1回、各学科構成員）。
 - ・ その他全学教育機構が主催するFD・研修会（希望者）。
 - ・ 授業参観（公開授業の設定、希望者）。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・ ディプロマ・ポリシーを意識した授業到達目標の設定とその可視化への取組。
 - ・ 評価の方法、授業の方法、出席管理方法等についての教員間情報共有（すりあわせを含む）への取組。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期
 - ・ 授業アンケートあり（実施基準を満たす授業すべて、クォーターないしセメスター毎の授業期間中に実施）。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・ 全学実施分は学内WEB公開（教員・学生とも閲覧可能）。
 - ・ 学科実施分は集計データを学科やコース【メジャー】FD資料として使用（教員用）。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

入学者の確保は順調に行われている。また、教員配置・施設設備・授業開講も計画通り行われており、設置の趣旨・目的の達成に向けて問題なく学科教育がスタートしたと判断する。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
 - ・ 平成29年9月1日 公表予定
 - b 公表方法
 - ・ 自己点検・評価報告書を作成し、大学ホームページ上に公開予定（平成29年9月を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・ 平成34年度に評価機関（大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
 - a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
 - b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成 29年 9月 1日)